



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

タイムテーブル — 12/28(月)～1/10(日)  
今週の振り返り 12/21(月)～12/24(木)  
来週・再来週の注目点 — 12/28(月)～1/10(日)

## Page

- 01 タイムテーブル
- 05 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 09 欧州
- 10 為替
- 11 豪州・カナダ
- 12 アジア新興国
- 13 ブラジル・トルコ
- 14 付録 データ集



# 米国の追加経済対策と上院の決選投票

|         |  米国 |  日本 |  欧州 |
|---------|--|--|--|
| 月 12/28 | 暫定予算期限   | 11月鉱工業生産<br>金融政策決定会合における<br>主な意見（12月）  |  |
| 火 12/29 | 10月S&P/コアブティック/ケースラー住宅価格指数   |  |  |
| 水 12/30 | 12月シカゴ購買部協会景気指数  | 大納会  | 英：12月住宅価格指数  |
| 木 12/31 |  |  | 英：EU離脱の移行期間終了  |
| 金 1/1   |  | 元旦   |  |
| 土 1/2   |  |  |  |
| 日 1/3   | 議会開会   |  |  |

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



| 豪州・NZ・カナダ |       | アジア新興国                       | その他新興国  |
|-----------|-------|------------------------------|---|
| 月         | 12/28 | 比：*11月国際収支<br>馬：11月貿易統計      | 南ア：11月貿易統計                                      |
| 火         | 12/29 | 比：11月銀行貸出動向<br>泰：11月製造業生産指数  | 伯：10月失業率  |
| 水         | 12/30 | 泰：11月経常収支<br>泰：11月貿易統計       | 露：12月マーケット製造業PMI<br>伯：11月財政収支                   |
| 木         | 12/31 | 中：12月国家統計局PMI<br>印：7-9月期経常収支 | 露：12月マーケットサービス業PMI<br>露：12月消費者物価指数<br>土：11月貿易統計 |
| 金         | 1/1   |                              |   |
| 土         | 1/2   |                              |   |
| 日         | 1/3   |                              |   |

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



|   |      |  米国 |  日本 |  欧州 |
|---|------|--|--|--|
| 月 | 1/4  | 11月建設支出<br>JPMorgan Chase 連銀総裁、ホセ・グティエレス連銀総裁、マスター・カーギル連銀総裁講演                         | 12月自動車販売台数   | OPECプラス会合<br>英：11月住宅ローン承認件数<br>英：11月マネーサプライ  |
| 火 | 1/5  | ジョージア州上院選挙決選投票<br>12月ISM製造業景況感指数<br>ウィリアム・NY連銀総裁講演                                   | 12月マネタリーベース  | 欧：11月マネーサプライ<br>独：12月失業率   |
| 水 | 1/6  | 12月ADP雇用統計<br>11月製造業受注<br>議会で選挙人投票を集計<br>12月FOMC議事録                                  | 12月消費者態度指数<br>7-9月期需給ギャップ（日本銀行）  | 欧：11月生産者物価指数<br>独：12月消費者物価指数<br>英：ベイリーBOE総裁議会証言  |
| 木 | 1/7  | 12月ISM非製造業景況感指数<br>ブロード・セントルイス連銀総裁講演<br>JPMorgan Chase 連銀総裁講演                        | 11月毎月勤労統計  | 欧：11月小売売上高<br>欧：12月欧州委員会景況感指数<br>欧：12月消費者物価指数<br>独：11月製造業受注                            |
| 金 | 1/8  | 12月雇用統計<br>11月消費者信用残高  | 11月家計調査<br>11月景気動向指数<br>12月倒産件数  | 欧：11月失業率<br>独：11月経常収支<br>独：11月鉱工業生産  |
| 土 | 1/9  |  |  |  |
| 日 | 1/10 |  |  |  |

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



|   | 豪州・NZ・カナダ | アジア新興国  | その他新興国   |
|---|-----------|---|--|
| 月 | 1/4       | 豪：12月コアロジック住宅<br>価格指数<br>加：12月マーケット製造業PMI<br>中：12月財新製造業PMI<br>印：12月マーケット製造業PMI<br>尼：12月マーケット製造業PMI<br>尼：12月消費者物価指数<br>比：12月マーケット製造業PMI<br>比：*12月消費者物価指数 | 土：12月マーケット製造業PMI<br>土：12月生産者物価指数<br>土：12月消費者物価指数<br>伯：12月マーケット製造業PMI<br>伯：*12月貿易統計<br>墨：12月マーケット製造業PMI |
| 火 | 1/5       | 豪：12月ANZ求人広告件数  |  |
| 水 | 1/6       |   | 中：12月財新サービス業PMI<br>印：12月マーケットサービス業PMI<br>比：*11月貿易統計<br>伯：12月マーケットサービス業PMI                              |
| 木 | 1/7       | 豪：11月住宅建設許可件数<br>豪：11月貿易統計<br>加：11月貿易統計   | 墨：12月消費者物価指数<br>墨：金融政策決定会合の<br>議事要旨<br>(12月17日開催分)   |
| 金 | 1/8       | 加：12月雇用統計   | 南ア：12月マーケット製造業PMI<br>伯：11月鋳工業生産  |
| 土 | 1/9       |   | 中：*12月新規社会融資<br>総量   |
| 日 | 1/10      |   |  |

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ



今週の  
振り返り

# トランプ大統領が小切手給付の増額を要請

## 経済・金利

- 上下両院で可決された9,000億米ドル規模の追加経済対策に関して、トランプ大統領は、小切手給付を一人当たり600米ドルから2,000米ドルへ増額するよう要請し、署名を拒んでいる。経済対策規模の拡大は民主党の望むところだが、上院共和党にとっては受け入れ難く、小切手給付を増額するならば、歳出を削減すべく改めて調整が必要になる。暫定予算の期限である28日までの成立が期待されるが、年内に成立しなくても、年明け後、最も遅くても1月20日にバイデン氏が新大統領に就任した後は、当初の内容での成立が見込まれる。
- **経済指標**では11月個人所得・消費が下振れた。コンファレンスボードの消費者信頼感指数は11、12月とも低下し、新規失業保険申請件数も12月に入り減少が止まっている。一方、耐久財受注は好調で、製造業の景況感が良好であることと整合的。
- **新型コロナウイルス**の感染動向は未だ改善せず。ワクチンの接種状況を含めて要注視。

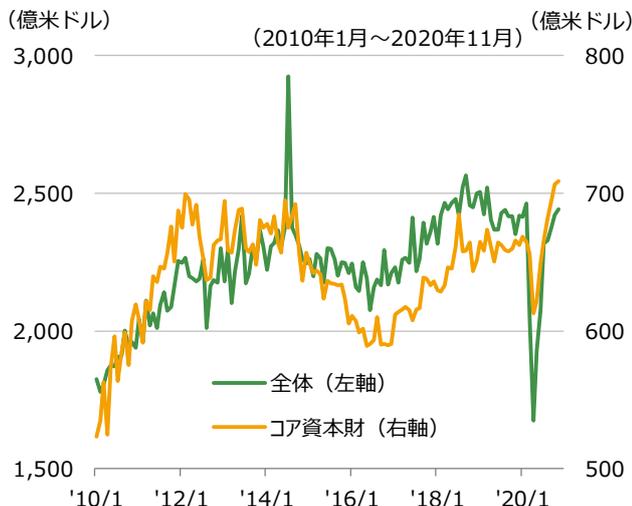
## 株式

- 24日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.17%と小幅下落。
- 英国において新型コロナウイルス変異種の感染が拡大し、21日の欧州株が急落したことを受け、21日のS&P500は下落。
- しかし、21日に上院が景気対策法案を可決したほか、ファイザーと新型コロナウイルスワクチンを共同開発したドイツのビオンテックが「変異種にもワクチンは効果がある」との見方を示したことにより、株価の下落率は限定的なものに留まった。
- なお、追加経済対策法案はトランプ大統領が署名を拒否し、まだ成立していない。

## REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から24日（木）まで0.42%上昇。追加経済対策の成立をめぐって一喜一憂する場面もあったが、クリスマス休暇を控えて市場参加者が少ない中、方向感に乏しい展開となった。

### 米国：耐久財受注



※コア資本財は航空機を除く非国防資本財

(出所) リフィニティブ

### 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# ジョージア州での上院選挙の決選投票

## 経済・金利

- **ジョージア州での上院選挙の決選投票**が最大の注目点。2選挙区とも民主党が勝利すれば、上院は民主・共和両党が50議席で同数となり、採決で同数の場合の副大統領の一票を加味すれば、実質的に民主党が上院を制することになる。大統領府・議会を全て民主党が制する「トリプルブルー」が実現し、財政支出の拡大や法人税率の引上げなどへの思惑が一気に浮上しかねない。実際の投票行動とは異なるにせよ、世論調査では2選挙区とも候補者の支持率が拮抗している。トランプ大統領が署名を拒み年内に追加経済対策が成立しなければ、共和党候補者には逆風となる恐れがある。
- **経済指標**では12月ISM景況感指数、雇用統計に注目。**新型コロナウイルス**の感染拡大がサービス業の活動を抑制しており、雇用者数の増加も小幅に留まった可能性が高い。追加経済対策やワクチンへの期待で、経済指標の軟化や感染の悪化もさほど懸念されていないが、それも程度次第であろう。

## 株式

- 1月5日（火）に予定されているジョージア州における2議席の上院決選投票が注目される。世論調査の差は僅かに共和党候補がリードしている程度。仮に2議席共に民主党候補が議席を獲得した場合、民主党の政策の実現可能性が高まり法人税率の引上げへの懸念が高まる可能性がある。
- **新型コロナウイルスワクチン**については、ワクチン接種のペースに注目。CDCによれば23日午前9時（東部時間）時点で、配布数946万回に対し、接種回数は100万回とまだ少ない。接種率への注目は高まってくるとみられ、同数字は注視したい。

## REIT

- 1月6日（水）に始まる連邦議会の上下両院合同委員会で次期大統領が正式に決まる。つまり、トランプ大統領が選挙結果を覆す期限とも言え、年末年始の政治動向には注意を要する。

## 米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

## 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



## 変異種への懸念をワクチン期待が抑える

### 経済・金利

- 国債利回りは各年限でほぼ横ばい。18日に日本銀行が発表した「2%を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検」に対して特段反応した様子は見られず。
- 経済指標では、21日から22日に小売業の業界団体が11月売上高を公表。コンビニとスーパーが前月と比べ前年同月比の伸び率が改善した一方、百貨店は悪化し2カ月振りに2桁マイナスとなった。
- 25日発表の11月完全失業率は2.9%と10月の3.1%から低下した。

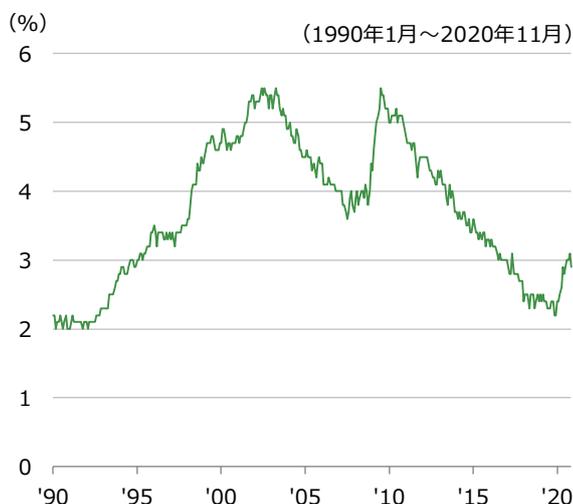
### REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から24日（木）まで1.15%上昇。21日のFTSEグローバル株式指数におけるJ-REITの組入比率引き上げに伴う需給の歪みもあってか、先週末18日に前日比▲1.01%、週明け21日に同▲0.46%となったが、24日までの3日間でその下落分を取り戻した。

### 株式

- 24日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.06%と下落。
- 18日に日本銀行が発表した「2%を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検」は、ETF買入れについては買入額が減額される可能性が高いと市場は評価したものの、21日（月）の株式市場は小幅下落に留まり、市場が大きく懸念した様子は見られず。
- 一方、22日は英国において新型コロナウイルスの変異種が広がっていることへの懸念で大きく下落。しかし、ドイツのビオンテックが「変異種にもワクチンは効果がある」との見方を示し、変異種への懸念が大きく高まるまでには至らなかった。
- 国内の新型コロナウイルス感染者数は高水準かつ拡大基調が継続。東京都を見ると入院者数は小幅増も自宅療養者数が大きく増加しており、状況の改善は見られない。

### 日本：完全失業率

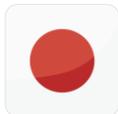


(出所) ブルームバーグ

### 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# 例年より1月第1営業日の変動リスクは小さい

## 経済・金利

- 12月最終週に大きなイベントは見られず。28日（月）発表予定の12月日銀金融政策決定会合の主な意見は、通常より注目度が高いと見られ、内容は確認したい。
- 年明けは定例の経済指標の発表のほか、1月5日（火）の米国上院の決選投票の結果などに注目。国内の新型コロナウイルスの感染動向が引き続き警戒されるほか、24日に安倍前首相が「桜を見る会」に係る記者会見を行ったこと等もあり、今後発表される世論調査における内閣や政党支持率も通常より注目度が高いとみられる。

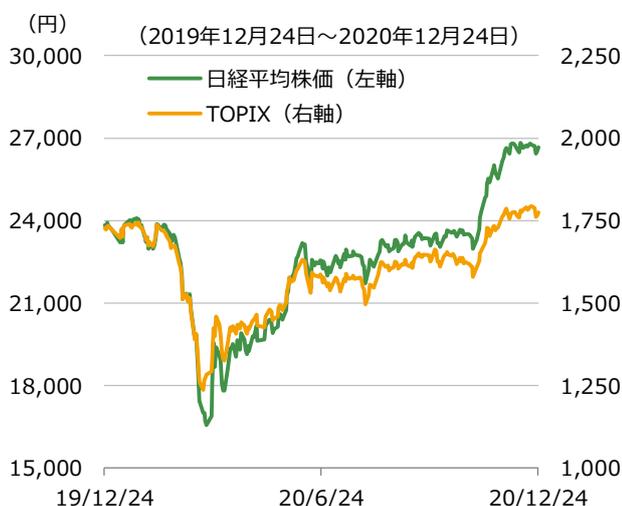
## REIT

- 特筆すべき材料は見当たらない。ただし、東証REIT指数は年末年始に上昇しやすいアノマリーがある。今回もアノマリー通りの値動きとなれば、コロナショック以降に上値を抑えられていた1,750ポイントを明確に上抜ける期待が出てくる。新年を迎えるにあたり、幸先の良い展開になるか注目。

## 株式

- 12月最終週に特段のイベントは予定されていない。感染者数に加え、変異種やワクチン接種を含めた新型コロナウイルスに関する動向など既存の注目点が材料になり易いとみる。
- 日並びの影響により、今年は日本の正月休暇中の海外の営業日が少ない。このため、例年に比べると正月休暇明けの国内株式市場の変動リスクは小さいと予想する。
- 但し、年明けは1月5日に予定されている米国ジョージア州の上院決選投票がリスク要因。世論調査は小幅に共和党候補がリードしている程度。民主党候補が2議席共に獲得することになれば、民主党の掲げる政策実現可能性が高まり、法人税率の引上げへの懸念が意識される可能性がある。
- また、東京証券取引所が早ければ年内にも市場構造改革について第2段のパブリックコメントを実施すると一部で報じられており、実際に発表された場合には内容に注目。

### 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## 英国とEUが通商協議で合意 新型コロナウイルスの変異種

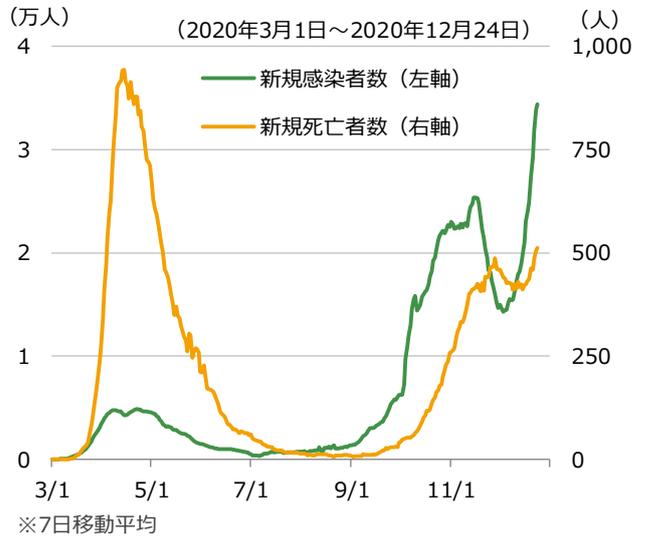
### 今週の振り返り

- 英国のEU離脱の移行期限である年末を目前にして、**英国とEUの通商協議**が合意に至った。英国議会で承認の見込み。2月末までに欧州議会の承認を得るまでは合意内容で暫定的に実施される方針で、手続き的にも問題は生じない。これにより英国とEUの間で、関税ゼロが継続する。但し、通関手続き等は必要になるため、当面はコスト増や物流の遅れが予想される。
- **新型コロナウイルス**の感染動向に関して、ユーロ圏では新規感染者数が概ね11月中は減少したが、12月は減少が止まっている。水準もなお高い。新規死者数は12月に入り増加が止まったが、高水準のまま。英国は状況が深刻で、12月に入り新規感染者数が再び増加、しかも急増している。感染力の強い変異種が指摘されている。

### 来週・再来週の注目点

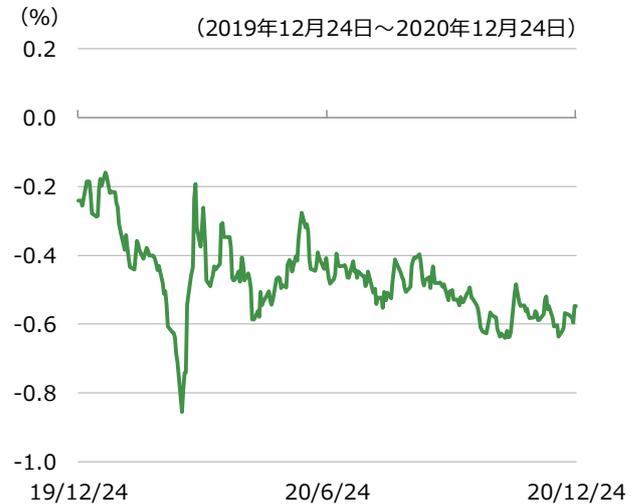
- 新型コロナウイルスの感染動向、ワクチンの接種率や変異種への有効性などが注目される。
- 年明け後に多くの**経済指標**が発表される。市場の関心が高いのは足元の新型コロナウイルスの動向やワクチンの状況で、経済指標への関心は相対的に低いと思われるが、7日（木）発表のユーロ圏の12月景況感指数、消費者物価指数や、8日（金）発表の11月失業率などに注目。失業率は8月以降の低下基調を保っているか、インフレ率は低迷したままかなどを確認したい。

### 英国：新型コロナウイルス



(出所) ブルームバーグ

### ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

## 新型コロナウイルス感染状況と制限措置

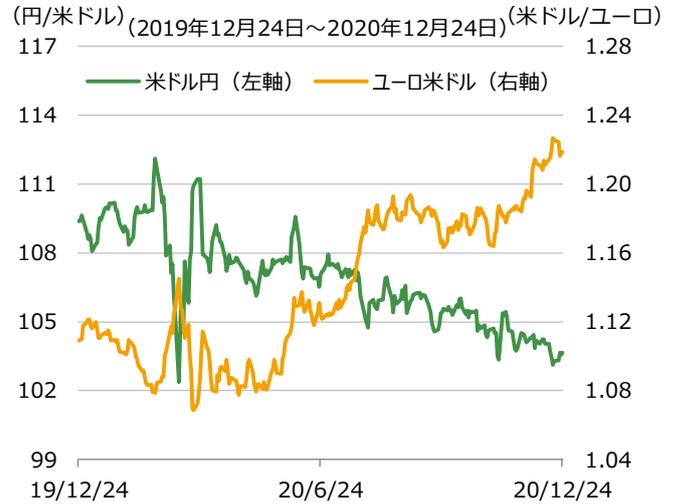
### 今週の振り返り

- **新型コロナウイルス変異種**への感染拡大を受け、英首相がロンドンを含むイングランド南東部に**都市封鎖**を再導入するとしたため、ポンドが下落。リスクオフに傾くなかで、ユーロなど多くの通貨が米ドルや円に対して下落。リスクオフの米ドル高により米ドル円は103.89円まで上昇した後、リスクオフの緩和で米ドル円は反落。
- 英国が**漁業権**に関してEUに譲歩したためポンド高に振れたが、EUが英国の最新提案を受け入れないとすると、ポンドが反落。米ドル買いにより米ドル円が上昇した。
- 米議会下院と上院で**経済対策・歳出法案**が可決されたが、米ドル円の反応は限定的。トランプ大統領が国民への直接給付増額などの修正を議会に求めると米ドル円は反落。
- **英・EU通商交渉**が23日中にも合意の可能性との報道を受け、ポンドが上昇するとともにリスクオフの円安でクロス円全般が上昇。米長期金利の上昇もあってリスクオフの米ドル安よりも円安が優勢となり、米ドル円も上昇。通商合意後は円安が一服。

### 来週・再来週の注目点

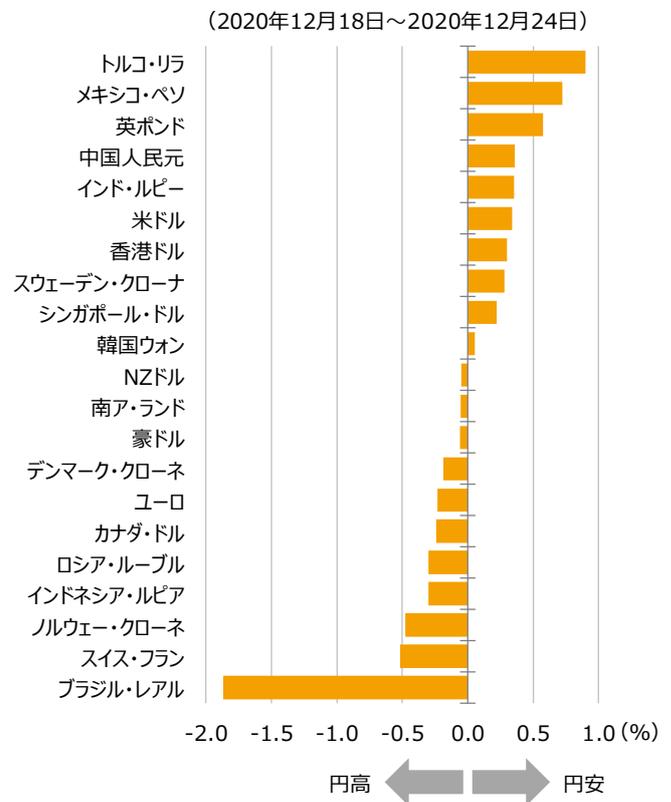
- 新型コロナウイルスの**新規感染者数**は、米国で増勢に鈍化の兆しがある一方で、英国、ドイツ、日本、韓国などでは増加傾向にある。英国では26日に都市封鎖が拡大されるが、**感染拡大と制限措置強化**が他国にも広がると、リスクオフの円高要因となろう。
- 米国では、大統領と民主党が支持する**個人給付増額**に共和党が反対している。この状況が続いて28日までに**経済対策・歳出法案**が成立しないと、政府機関閉鎖の恐れ（回避するためにつなぎ予算の必要）があり、リスクオフの円高や米金利低下の米ドル安に作用か。

### 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

### 為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

海外市場の動向、  
国内は求人広告件数

今週の振り返り

- シドニーで新型コロナウイルスのクラスターが発生し、19日から同地域でロックダウンが実施され、週初から豪ドルは円や米ドルに対して下落。英国で新型コロナウイルスの変異種が確認され、リスク回避姿勢が高まったことも豪ドルの重荷に。しかし、今週はシドニーで感染が拡大している様子が見られなかったことなどから、豪ドルは下げ幅を縮小させる動きとなった。
- 22日発表の**11月小売売上高**は前月比+7.0%と、市場予想の同+2.0%を大きく上回った。新型コロナウイルスの感染第2波が収束し行動制限が緩和されたビクトリア州が同+21%と急増。ビクトリア州を除いても同+2.7%と良好な結果が示された。

来週・再来週の注目点

- 年末年始の海外市場の急変に要注意。
- 国内では、5日（火）に**12月ANZ求人広告件数**が発表される。11月時点ですでにコロナ前に近い水準まで増加していたが、一段と増加すれば労働市場の速やかな回復への期待が一段と高まろう。



カナダ

年初発表の経済指標と  
原油価格の動向

今週の振り返り

- 週初に英国で新型コロナウイルスの変異種が確認されたことで原油価格が下落し、カナダ・ドルは円や米ドルに対して下落。
- 23日発表の**10月実質GDP**は前月比+0.4%と市場予想の+0.3%をわずかに上回った。また、11月は同+0.4%との推計値が示されており、新型コロナウイルスの感染第2波が発生した中でも経済全体としては回復基調が維持されていた模様。

来週・再来週の注目点

- 4日（月）に**12月マークイット製造業PMI**、8日（金）に**12月雇用統計**が発表される。11月まで前者は高水準を維持し、後者は雇用者数の増加が続いていた。感染第2波の拡大を受けた行動制限の更なる強化がこれらの経済指標に表れてくるか注目。
- 足元で高止まりしている新型コロナウイルスの新規感染者数の動向にも引き続き注目。
- 4日に**OPECプラス会合**が開催され、1月に続いて2月も日量50万バレルの増産が決定される見込み。原油価格の反応に要注意。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | アリババ・グループへの  
当局の捜査状況

今週の振り返り

- 上海総合指数は、米政府の対中企業への制裁拡大や、アリババ・グループの株価下落が重しとなったが、前週末からの下落幅は1%程度にとどまった。
- 2021年の経済政策の方針を定める「**中央経済工作会议**」の内容が18日夕方に発表された。経済政策に関しては「急カーブを描かない」とし、金融・財政の正常化ペースが緩慢なものになることが示唆されたため、マーケットに安心感をもたらした。
- **アリババ・グループの株価が急落**したが、当局が独占禁止法関連で捜査し始めたことがきっかけ。ネット企業に対する独占禁止法の全容はまだ見えず、不透明感が株価の急落を招いた可能性がある。一方でライバル企業のPDDの株価が大幅上昇したこともあり、競争導入、市場の健全な発展に寄与するとの評価にもつながっている。

来週・再来週の注目点

- 引き続き、**アリババ・グループへの当局の捜査状況**に注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | 製造業PMI

今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちの動き。感染再拡大が懸念されるインドネシア、フィリピン、タイでは、下落幅が相対的に大きかった。
- **タイ**では、23日に**金融政策委員会**が開かれ、政策金利は0.50%に据え置かれた。中銀は、経済は回復基調にあるとの認識を示す一方、感染再拡大等不測の事態に対処すべく、金融緩和策による支援が必要と判断した模様。一方で、株式市場は21日に急落。首都近郊で**大規模なクラスター**が発生したことが原因と考えられる。全国一律の移動制限は導入されないものの、経済と感染抑制のバランスが取れるか懸念は強い。

来週・再来週の注目点

- **各国の12月マクイット製造業PMI**が発表される予定。12月には、主要先進国での感染再拡大に加えて、首都近郊で集団感染が確認されたタイ、観光地を中心に移動規制を強化したインドネシア、新規感染者数が4カ月ぶりに再び増加傾向に転じたフィリピンなどを中心に、企業マインドへの影響が顕著に出るかに注目。

インドネシア・タイ：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 貿易統計など相次いで発表される経済指標

今週の振り返り

- 英国で新型コロナウイルスの変異種が確認されたことやブラジル国内でも行動制限再強化の懸念が高まったことなどから、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して下落。
- 22日発表の**12月消費者信頼感指数**は78.5。9月の83.4をピークに3カ月連続の低下となり、個人消費の先行きが懸念される結果。
- 中国のシノバックがブラジルで実施した新型コロナウイルスワクチンの臨床試験について、その有効性は50%超だったとサンパウロ州とブタンタン研究所が発表した。50%台であれば、ファイザーやモデルナなどに比べて有効性が明らかに低いため、シノバックからの詳細な説明が待たれる。

来週・再来週の注目点

- 1月第1週に**12月貿易統計**が発表される。コロナショック後は輸入の急減を主因とした大幅な貿易黒字が通貨の下支え役となってきたが、足元では輸入が回復傾向にあり、12月は赤字に転じる可能性も。その他にも1月第1週にはマークイットPMIや鉱工業生産など重要な経済指標の発表が相次ぐ。



トルコ | 消費者物価指数

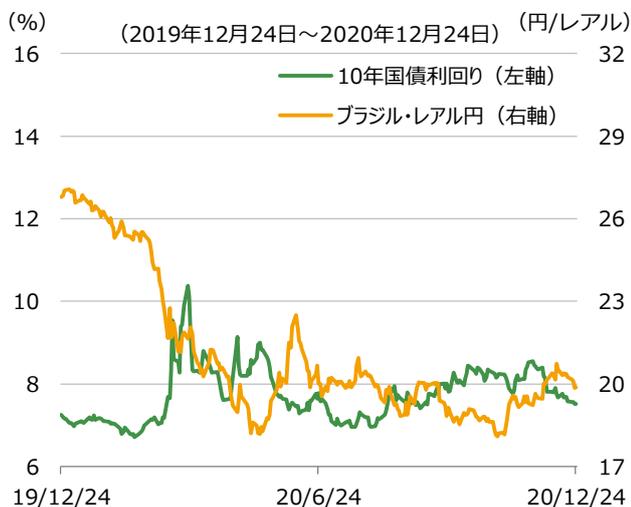
今週の振り返り

- 24日の**金融政策決定会合**では、市場予想の1.50%ポイントを上回る2.00%ポイントの利上げが決定され、政策金利（1週間物レポ金利）は17.00%となった。また、声明文では、インフレ率の恒久的な低下と物価の安定が示されるまで引き締め的な金融政策スタンスを断固として維持すると述べられ、高金利政策の長期化が示唆された。
- トルコ・リラは、利上げを織り込んで先週から円や米ドルに対して上昇してきたが、利上げ幅が市場予想を上回ったことなどから、発表後に一段と上昇した。

来週・再来週の注目点

- 31日（木）に**11月貿易統計**、4日（月）に**12月マークイット製造業PMI**、**12月消費者物価指数**などが発表される。消費者物価指数は、11月に前年同月比+14.0%となったが、12月は更に加速する見込み。それでも、今週の利上げによって、政策金利から消費者物価指数を引いた実質政策金利は、他国に比べて大幅なプラスを維持する可能性が高い。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

|        |              | 直近値    | 期間別変化幅 |       |       |
|--------|--------------|--------|--------|-------|-------|
| 政策金利   |              | 12/24  | 1か月    | 1年    | 3年    |
| 米国     | FFレート (上限)   | 0.25%  | 0.00   | -1.50 | -1.25 |
| ユーロ圏   | 中銀預金金利       | -0.50% | 0.00   | 0.00  | -0.10 |
| 日本     | 一部当座預金への適用金利 | -0.10% | 0.00   | 0.00  | 0.00  |
| カナダ    | 翌日物金利        | 0.25%  | 0.00   | -1.50 | -0.75 |
| 豪州     | キャッシュ・レート    | 0.10%  | 0.00   | -0.65 | -1.40 |
| 中国     | 1年物MLF金利     | 2.95%  | 0.00   | -0.30 | -0.30 |
| ブラジル   | セリック・レート     | 2.00%  | 0.00   | -2.50 | -5.00 |
| 英国     | バンク・レート      | 0.10%  | 0.00   | -0.65 | -0.40 |
| インド    | レポ金利         | 4.00%  | 0.00   | -1.15 | -2.00 |
| インドネシア | 7日物借入金金利     | 3.75%  | 0.00   | -1.25 | -0.50 |
| メキシコ   | 銀行間翌日物金利     | 4.25%  | 0.00   | -3.00 | -3.00 |
| ロシア    | 1週間物入札レポ金利   | 4.25%  | 0.00   | -2.00 | -3.50 |
| トルコ    | 1週間物レポ金利     | 17.00% | 2.00   | 5.00  | 9.00  |

|          |  | 直近値    | 期間別変化幅 |       |       |
|----------|--|--------|--------|-------|-------|
| 10年国債利回り |  | 12/24  | 1か月    | 1年    | 3年    |
| 米国       |  | 0.92%  | 0.04   | -0.98 | -1.56 |
| ドイツ      |  | -0.55% | 0.01   | -0.31 | -0.97 |
| 日本       |  | 0.02%  | -0.01  | 0.01  | -0.03 |
| カナダ      |  | 0.72%  | 0.00   | -0.89 | -1.31 |
| 豪州       |  | 0.99%  | 0.10   | -0.32 | -1.72 |
| 中国       |  | 3.23%  | -0.09  | 0.06  | -0.66 |
| ブラジル     |  | 7.53%  | -0.94  | 0.27  | -3.83 |
| 英国       |  | 0.26%  | -0.07  | -0.51 | -0.98 |
| インド      |  | 5.89%  | 0.00   | -0.69 | -1.39 |
| インドネシア   |  | 6.06%  | -0.16  | -1.08 | -0.31 |
| メキシコ     |  | 5.51%  | -0.34  | -1.43 | -2.26 |
| ロシア      |  | 6.27%  | 0.16   | -0.23 | -1.36 |
| トルコ      |  | 12.37% | 0.56   | 0.53  | 0.59  |

|        |            | 直近値    | 期間別変化率 |       |       |
|--------|------------|--------|--------|-------|-------|
| 株価指数   |            | 12/24  | 1か月    | 1年    | 3年    |
| 米国     | NYダウ       | 30,200 | 0.5%   | 5.9%  | 22.0% |
|        | S&P500     | 3,703  | 1.9%   | 14.9% | 38.0% |
| ユーロ圏   | STOXX 50   | 3,543  | 1.0%   | -6.1% | -0.3% |
| 日本     | 日経平均株価     | 26,668 | 1.9%   | 11.9% | 16.4% |
|        | TOPIX      | 1,774  | 0.7%   | 2.7%  | -3.0% |
| 中国     | MSCI中国     | 104.12 | -4.0%  | 22.5% | 16.8% |
| インド    | MSCIインド    | 1,575  | 6.2%   | 14.8% | 25.5% |
| インドネシア | MSCIインドネシア | 6,612  | 1.5%   | -9.9% | -9.8% |
| ベトナム   | ベトナムVN指数   | 1,068  | 7.2%   | 11.3% | 12.1% |

|            |  | 直近値    | 期間別変化率 |        |        |
|------------|--|--------|--------|--------|--------|
| 為替 (対円)    |  | 12/24  | 1か月    | 1年     | 3年     |
| 米ドル        |  | 103.65 | -0.8%  | -5.2%  | -8.5%  |
| ユーロ        |  | 126.33 | 1.7%   | 4.2%   | -6.0%  |
| カナダ・ドル     |  | 80.58  | 0.3%   | -3.0%  | -9.5%  |
| 豪ドル        |  | 78.71  | 2.4%   | 4.0%   | -9.9%  |
| 人民元        |  | 15.91  | 0.1%   | 1.9%   | -7.8%  |
| ブラジル・リアル   |  | 19.87  | 2.2%   | -25.8% | -41.5% |
| 英ポンド       |  | 140.51 | 0.7%   | -0.7%  | -7.2%  |
| インド・ルピー    |  | 1.41   | -0.1%  | -8.2%  | -20.3% |
| インドネシア・ルピア |  | 0.73   | -1.1%  | -6.7%  | -12.6% |
| フィリピン・ペソ   |  | 2.16   | -0.5%  | 0.2%   | -4.7%  |
| ベトナム・ドン    |  | 0.45   | -0.7%  | -5.1%  | -10.2% |
| メキシコ・ペソ    |  | 5.22   | 0.0%   | -9.5%  | -9.1%  |
| ロシア・ルーブル   |  | 1.40   | 1.5%   | -20.3% | -27.7% |
| トルコ・リラ     |  | 13.67  | 4.7%   | -25.7% | -54.0% |

|     |          | 直近値    | 期間別変化率 |        |       |
|-----|----------|--------|--------|--------|-------|
| リート |          | 12/24  | 1か月    | 1年     | 3年    |
| 米国  | NAREIT指数 | 18,291 | -0.5%  | -7.6%  | 10.6% |
| 日本  | 東証REIT指数 | 1,735  | 2.9%   | -18.4% | 4.4%  |

|    |            | 直近値   | 期間別変化率 |        |        |
|----|------------|-------|--------|--------|--------|
| 商品 |            | 12/24 | 1か月    | 1年     | 3年     |
| 原油 | WTI原油先物価格  | 48.23 | 7.4%   | -21.1% | -17.5% |
| 金  | COMEX金先物価格 | 1,880 | 4.2%   | 25.4%  | 47.4%  |

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

## 英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



## カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



## 豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



## NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



## 中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



## インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



## インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



## フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

**ブラジル・レアル**

↑レアル高 ↓レアル安



**メキシコ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**コロンビア・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**チリ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**南アフリカ・ランド**

↑ランド高 ↓ランド安



**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



**トルコ・リラ**

↑リラ高 ↓リラ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

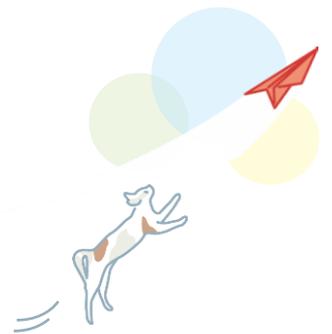


memo

Weekly ! Investment Environment



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



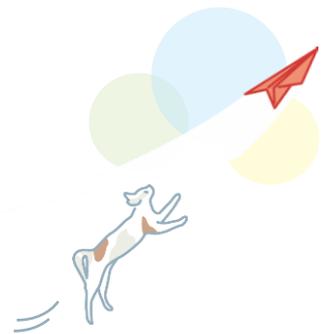


memo

Weekly ! Investment Environment



15 horizontal grey bars for writing notes.



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール